

連絡先

〒564-8550 吹田市泉町1-3-40 吹田市役所内 TEL: 06-6337-6927

吹田市議会議員

ばば けいじろう (45才)

連絡先

〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL: 06-6389-8555 FAX: 06-6389-8558
E-mail babakeijiro@gmail.com URL <http://www.baba-keijiro.com>



保育施設の更なる整備を

馬場 吹田市では今年度、待機児童数ゼロを達成したが、あくまで厚生労働省の定義においての数値であって、新規の入園申請者のうち、1歳児で30%、2歳児で19%が認可保育所等に入園できていない。また、いわゆる隠れ待機児童が420名もいる。

問題の解決のためにさらなる施設整備が必要と考えるが、令和5年度、6年度の整備計画とその見込みを示してほしい。

児童 今後の保育所等の整備計画として、豊津・江坂・南吹田地域に、定員100名の私立保育所の整備が進んでおり、令和5年4月に開所予定である。

また、千里ニュータウン地域では、既存の私立保育所の改築が進んでおり、令和6年4月に定員増が図られる予定である。

同地域では、国循跡地の大規模住宅開発に伴い、定員90名程度の私立保育所の整備が進んでおり、令和7年4月に開所予定となっている。

保育園入所に苦勞する市民の声

馬場 約200名の定員増となるが、420名の隠れ待機児童を収容するまでには至らない。

保育園入所に関して、市民からの苦情や要望として、代表的なものにどのような声があるか。

児童 代表的なものとしては、希望する保育園に入所したいため、希望する園の入所最低指数を教えてくださいといった入園情報の提供に関するご要望が多い。

馬場 希望する園に入園するのに苦勞している保護者の状況が分かる。

そこで保育施設整備についての地域割りの細分化を提案したい。

例えば、千里山と佐井寺は同じBブロックだが、佐井寺の施設に空きがあっても、千里山や関大前の駅近くに住んでいる方々からすれば、希望する園にはなりづらい状況である。

現在の地域割りでの施設整備を達成した次のステップとして、ブロックを細分化し、より身近な場所での入園を可能とすることが必要である。

児童 『子供・子育て支援事業計画』における教育・保育提供区域は、子供・子育て支援審議会において、市民委員をはじめ、教育・保育関係者や学識経験者等の委員の意見を伺い、施設整備に係る用地確保の問題や、各施設の安定的な運営に当たり、施設の偏在化を避ける等の課題がある中設定したものとなっており、現時点で見直す予定はない。

保育施設の多機能化

馬場 就労家庭だけでなく、地域全体の子育て支援のための多機能拠点へと、保育所の役割が全国的に見直されつつある。

先行して人口減少局面に入っている地域などで未就園児を週に複数日預かるモデル事業が国によって実施される方針が示され、また、一時預かりの促進、給食調理室を活用しての「ほいくえん子ども食堂」、保育園のノウハウを生かした「かりつけ相談機関」などが厚労省の有識者会議で提案されている。

そこまで考えれば、将来の利用児童数の減少を懸念して保育施設の整備に歯止めをかける必要はない。

児童 本市では、これまで保育枠の確保を軸に施設整備等を進めてきたが、現在、就学前児童数は減少傾向に転じており、今後は、児童数や保育ニーズについて、より精緻に見込んだ上で、整備等の必要性を判断していくことが肝要となる。

また、保育施設の多機能化など、国施策の動向についても十分に注視した上で、市民ニーズに沿った施設の在り方を検討していく必要があると考えている。

子どもに関するデータの一元化

馬場 報道によると、子供政策に関わる部署を一元化する自治体が目立ってきたそうである。

箕面市では保育所の管理、妊産婦の支援、乳幼児の予防接種、児童虐待などの業務を教育委員会が担う体制にした。課税情報や子供の学力、登園状況など、教育や福祉に分散するデータを活用しやすくするよう、個人情報保護条例を改正しつつ、データベース化を進めている。

児童 子供や家庭が抱える課題が複雑化、複合化する中、子供の目線に立った子供政策をさらに推進していくには、制度や組織による縦割りの壁、年齢の壁を克服した切れ目のない包括的な支援体制の構築が不可欠であり、その実現には児童部や健康医療部、教育委員会などが保有する情報の集約化や共有化が非常に重要になると認識している。

そのため、子供に関わる部局の長を構成員とする、子供政策の新たな推進体制に関する連絡調整会議の設置を予定しており、当会議の中で、組織の一元化や一体的な相談支援機関の設置等に取り組む先進市の事例等も参考にしながら、本市における効率的、効果的な推進体制について議論を重ねていきたい。

児童虐待の未然防止

馬場 予期せぬ妊娠や経済苦などで出産前後に支援を必要とする特定妊婦が増えている。生後間もない乳児が遺棄されるような事件を防ぐため、適切な支援が必要である。

本市では、妊娠届出時に保健師や助産師が全ての妊婦に面接を実施する中で、出産や子育てに関するアンケートを行い、支援が必要な方を把握しているが、出産費用を工面できないため、親にも内緒で出産し、妊娠届も提出しないケースもある。そういう境遇の方々に対し、支援制度を周知することが必要である。

福祉 妊娠届を提出しない妊婦は、周囲に妊娠を知られたくない等の理由から、誰にも相談できず、医療機関への受診や相談をしないまま出産を迎えるなど、母子の生命に危険が及ぶことがあると認識している。

このような事態を防ぐためには、相談先を含め、匿名でも相談が可能であることを広く周知するとともに、相談支援体制を充実させることが重要である。

本市では、ホームページ等で、思いがけない妊娠の相談窓口である大阪府の妊娠SOSの周知を行っているが、今後、相談窓口の普及啓発と相談方法の拡充について、様々な関係機関等と連携し、検討していきたい。

特定妊婦制度の周知が必要

馬場 中学校、高校などに対し、特定妊婦に対する支援制度を含め、妊娠した場合の選択肢について周知をしているか。

健康 現在、中学校や高校などを対象に、妊娠に関する周知や啓発は行っていない。中高生の妊娠は、その後の人生に大きな影響を与える可能性があるため、性や妊娠に関する正しい知識と相談窓口の普及啓発が重要とは認識している。

馬場 福岡市では国の支援に加え、特定妊婦らの支援を一元的に行う「ワンストップ型母子支援拠点施設」を全国ではじめて開設し、産前の支援から自立に向けた職業訓練までを施設で一貫して提供すること。

特定妊婦支援として、本市独自で取り組んでいることがあれば、示してほしい。

健康 特定妊婦への本市の取組として、その認定のための会議を通常の児童虐待防止ネットワーク会議とは別日に設定し、母子保健課、吹田子供家庭センターと共に丁寧にアセスメントを行い、役割分担しながら対応するなど、きめ細かな支援に努めている。

特定妊婦は年々増加しており、ハイリスク事案への対応も増加していることから、今後も関係部局と緊密に連携しながら支援に努めることが重要と考えている。

産前教育の充実

馬場 本市ではプレパパ・プレママ教室を開催し、コロナ前は多くの市民が受講していた。この産前教室に、保健センターの立場だけでなく、児童福祉の視点からの内容を入れるべきである。

健康 本市のプレパパ・プレママ教室は、育児の技術や知識の習得だけでなく、産後の母体の変化や子供が泣きやまないときの対応などについても知ってもらい、スムーズに育児をスタートできることを目的として実施している。

また、夫婦だけで不安や負担を抱え込まず、周囲へ気軽に相談することが重要であることも伝え、各種の相談窓口について情報提供を行うなど、児童虐待の未然防止の観点も取り入れている。

特定妊婦など支援の必要な方へは、より積極的な教室への参加を促すとともに、必要に応じて家庭児童相談室と情報共有し、共同でのリスクアセスメントや支援方針を検討するなどの連携を行っている。

不登校児童・生徒への支援

馬場 フリースクールは利用する児童生徒にとって大事な居場所であり、その充実のために市が支援することは必要なことだと考える。

群馬県太田市では、フリースクール等民間施設の学習活動等の充実を図るため、当該経費の一部に対して190万円を年間上限として補助金を交付している。

フリースクールへの財政的な支援の必要性をどう考えているか。

教育監 不登校児童・生徒にとって、社会生活における居場所や社会的な自立を促す場として、フリースクールと連携した教育活動は広がってきている。

さらに、児童、生徒に貸与した学習用端末の新たな活用として、令和5年12月より、市立図書館をはじめとした公共施設5か所で、ネットワークの整備が行われ、学校とつながりを持てるような居場所づくりが可能となっている。

また、令和6年に運用を開始する北部消防庁舎等複合施設において、吹田市の教育支援教室（光の森、学びの森）の統合設置を検討しており、不登校児童・生徒の実態把握を詳細に行い、多様なニーズに応える準備に着手している。

引き続き、関係部局とも連携しながら、不登校児童・生徒の社会的自立を促す公的な取組の充実に努めたい。

馬場 公的な取組の充実は評価するが、フリースクールにも役割があり、フリースクールの充実にも並行して取り組んでほしい。

フリースクール利用補助

馬場 フリースクールの利用料として、月額3万円ほどの負担が発生する。学校に通っていればかからない費用であり、低所得世帯にとっては大きな負担となる。

児童 現在、他市事例の把握に務めており、府内では大阪市が子供の貧困対策としてフリースクールの授業料を助成していることを確認している。

馬場 他市事例を参考に、ぜひ吹田市でも実施してほしい。

子どもの居場所づくり

馬場 子どもの居場所づくりについて、本市では「地域住民居場所づくり活動補助金」の制度があったが、地域課題の解決に貢献してきたと評価されつつも、事業廃止となった。

子どもの実態に関するアンケートを実施し、居場所づくりに関する施策を前向きに検討することだったが、検討状況を示してほしい。

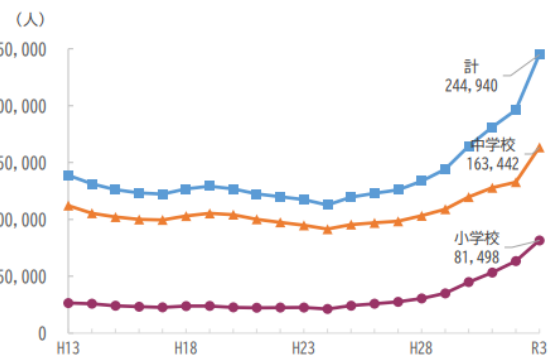
教育監 学校施設を活用した放課後における子どもの居場所については、主に平日に限定する中で、小学校では、課外クラブや太陽の広場の活用、中学校では部活動や学習の補填等を行っている。

児童 今年度、「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」の見直しを進めており、子供の生活状況調査を実施するのと並行して、庁内21所管からなるワーキングチーム会議で子供の居場所の確保について課題を共有し、現在、施策展開の方向性について議論を重ねている。

馬場 文科省が掲げている「学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策」という方針からすると、教育委員会の答弁では不十分である。放課後から夜間の学校施設開放など、さらに踏み込んだ施策を検討するよう要望する。

不登校児童生徒数の推移

(文部科学省の調査より)



楽しく健康づくり

馬場 健都で推進されている産学官民連携プラットフォーム事業の中では、楽しく健康づくりを行っていくことが主眼に置かれている。毎日健康活動を記録することでポイントがたまり、電子マネーや様々な特典を得ることができる、健康ポイント事業・おおさか健活マイレージ事業（アスマイル）はその具体的な手法と認識している。

この事業には市町村会員という仕組みがあり、その自治体の住民はさらにお得な特典を得ることができる。近隣では、茨木市や豊中市が該当するが、市町村会員となっている自治体の方がアスマイルの利用者が多い傾向にある。

本市でも積極的に活用すべきである。

審議監 おおさか健活マイレージ（アスマイル）については、インセンティブを活用し、継続的かつ自発的な健康づくりを広く促進する手法として、一定有効なものと認識している。

一方で、こうしたポピュレーション・アプローチは、一般論として、健康格差を拡大させる可能性があるなどの課題も指摘されていることから、従来型のハイリスク・アプローチや、社会・環境的アプローチであるゼロ次予防と組み合わせる取組を進めることが重要である。

そのため本市では、研究機関や地域医療機関と連携した循環器病予防の取組、学校給食を通じた親子二世世代への食育の働きかけ、健康情報の市民への還元、LINEを活用した健都ヘルスサポーター制度など、健康無関心層を含む幅広い層への多様なアプローチに取り組んでいる。

そうした中で、大阪府が進めるアスマイルに関して、新たに市独自の特典を付与することは、現時点で検討していない。

馬場 お得な特典が増えれば、健康無関心層の興味を引き、参加者数の増加につながることも考えられる。他市の状況を分析してほしい。

地域猫活動

馬場 本年度、本市では地域猫活動に取り組む団体に対する具体的支援が拡充された。

地域猫活動を進める上で想起されるトラブルとして、所有者がいる猫に避妊・去勢手術を施してしまった、地域猫が住民の自動車を傷つけてしまった、ふん尿による精神的被害などがある。

善意の活動団体や自治会が裁判に巻き込まれる可能性もあるため、その場合の訴訟費用を市が負担、もしくは補助するべきである。

健康 地域猫活動は地域住民が自ら餌やりやトイレの清掃のルールを作り、地域の合意を得た上で始める、住民主体の活動であり、仮にトラブルが発生した場合も、住民同士の話し合いの中で解決していくべきものであると考えている。

地域猫による被害について、本市が登録した活動団体の訴訟費用を負担または補助する考えはない。

所有者不明の猫を行政が引き取る条件

馬場 2019年6月、動物愛護管理法が改正され、35条3項において、所有者不明の犬猫の引取りについて、周辺の生活環境が損なわれる事態が生じるおそれがないと認められる場合は拒否できると規定され、環境省の中央環境審議会動物愛護部会においては、基本的な考え方として、周辺の生活環境が損なわれるおそれがある場合は行政が引き取った上で、返還、譲渡に努めることが重要であると明示されている。

35条3項に関する市の見解を示してほしい。

健康 所有者不明の犬や猫の引取りについては、それ以外の対策や対応によって生活環境被害を防止する方法が取られる場合もあるため、まずは、地域の実情に合わせた対策等を検討し、その上で、周辺の生活環境が損なわれる事態が生じるおそれのある場合には、引き取った上で、返還や譲渡に努めることが重要であると考えている。

馬場 地域猫活動が機能しておらず、不適切な餌やりが行われている状況は、35条3条における周辺の生活環境が損なわれるおそれがある場合に該当すると考えるか。

健康 不適切な餌やりによって引き起こされている現状が、周辺の生活環境が損なわれる事態が生ずるおそれのある場合に該当するかについては、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則第12条に規定されている動物に起因した騒音、悪臭の発生、動物の毛の飛散、多数の昆虫の発生などが、周辺住民間で共通認識となっており、周辺住民の日常生活に特に著しい支障を及ぼしているかどうかで判断することになる。

保護猫センターの整備

馬場 尼崎市や西宮市など、独自の動物愛護セン

ターを設置し、犬猫の収容、譲渡に取り組んでいる中核市も多数存在する。

場所は吹田市内に限定する必要はないし、運営は民間委託でもいいが、市が責任を持つ保護・譲渡施設を整備する必要があると考える。

健康 犬や猫の引取り後の飼養や保管等の業務については、本市の業務規模や業務の質を維持する必要があることから、大阪府に委託をしている。そのため、本市では動物愛護センターを独自に設置する予定はない

馬場 地域猫活動を進める場合、住民からふん尿への不満が出てくる。幾ら猫用トイレを設置しても、必ずそこでするとは限らず、それをTNR※の成果が出るまで、5年間ほど我慢してほしいというのはなかなか受け入れがたい条件である。

そこで、避妊去勢手術した後の猫を地域に戻さず、保護猫センターに集約すべきとの考えもある。民間の保護猫センターは、飼い主が逝去した場合や多頭飼育が崩壊した場合の猫などで、既に満員状態であり、市が独自に保護猫センターを設置することも検討すべきである。

※TNR: Trap(わな) Neuter(不好去勢) Return(返還)

健康 屋外で生活する所有者不明の猫は人に慣れておらず、譲渡が難しい場合が多く、屋内のケージで飼養管理することは動物の扱いに慣れたボランティアでも、現実的には困難である。

そのため手術後は地域に戻して、清掃を含めた地域猫活動によって、所有者不明の猫による環境被害を軽減していくことが現時点では最善と考えている。

また、膨大な所有者不明の猫がいる中で収容頭数を予測することも難しく、保護猫センターを市が設置する予定はない。

馬場 地域猫活動については、地域住民に委ねるところが大き過ぎる。動物愛護基金の新設などで予算を確保しつつ、行政の関与を高めるよう要望する。

児童 = 児童部長

健康 = 健康医療部長

福祉 = 福祉部長

審議監 = 健康医療審議監

2月定例会は 2月20日から 3月23日まで開催予定

→ 次回の議会報告は 4月中旬に発行予定です。

馬場 けいじろう プロフィール

昭和52年 9月28日 生まれ(45才)

西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺学園高校

早稲田大学政治経済学部卒

平成27年 4月 吹田市議会議員 初当選(現在2期目)

令和 4年 11月 大阪維新の会 入党

〈議会での役職〉

健康福祉常任委員会委員、都市計画審議会委員